

## 協建 コン チャレンジ枠拡大など要望 宮崎県と意見交換会

一般社団法人建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は、10月30日に宮崎県との意見交換会を行った。協会は、JVによるチャレンジ枠の拡大や時間的制約がある災害業務の随意契約での発注を求めたほか、担い手の確保・育成や技術力による選定、品質の確保・向上、DX推進のための環境整備をテーマに意見を交わした。

九州支部の意見交換会は、九州・沖縄各県と政令市を対象に行っているもの。佐賀県に続き2箇所目となる宮崎県との意見交換会には、県から県土整備部の桑畑正仁次長をはじめとする幹部職員らが出席。九州支部からは、田中支部

長をはじめとする理事及び対外活動委員のほか、県内に本店を置く地元会員14社の代表が出席した。

開会挨拶で田中支部長は、頻発化・激甚化する自然災害への対応や事前防災、老朽化が進むインフラの長寿命化・メンテナンスに対して、協会に求められている役割を果たしていくとともに、DXによる生産性向上や働き方改革に取り組む必要性も強調。「建設関連業が魅力的な業界となるよう、忌憚のない意見を交わしたい」と述べた。

旧・復興に向けて、建設コンサルタントの協力が不可欠であることに加え、従事者の高齢化や担い手の確保・育成といった課題が山積する中で、官民が一体となり、協力して課題の解決に取り組んでいく考えを示した。

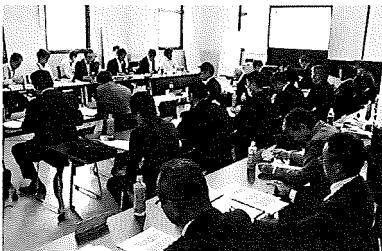
これに対して、県土整備部の桑畑次長は、甚大な被害が発生した昨年の台風14号や今年の台風6号を例に、早期の復

旧・復興に向けて、建設コンサルタントの協力が不可欠であることに加え、従事者の高齢化や担い手の確保・育成といった課題が山積する中で、官民が一体となり、協力して課題の解決に取り組んでいく考えを示した。

これに対して、県土整備部の桑畑次長は、甚大な被害が発生した昨年の台風14号や今年の台風6号を例に、早期の復



【挨拶する田中支部長と桑畑次長、会議の様相】



意見交換では、宮崎県への個別提案として、県外の大手企業から地元企業への技術移転を目的としたJV業務の拡大や申請書類の簡素化、応募期間の延長、技術評価点及び配置技術者の見直しを要望。地元企業からも、JV業務を歓迎

このほか、総合評価落札方式の業務実績対象者について、県が「管理技術者」あるいは「照査技術者」の実績を評価の対象としていることに対して、国土交通省では「管理技術者」と「担当技

術者」の実績を評価していることを説明。若手技術者の活躍推進の観点からも、国土交通省と同様の実績で評価してもらうよう要望した。

技術力による選定に関しては、技術力を従事したプロポーザルや総合評価落札方式の拡大と適切な運用を要望。品質の確保・向上に関しては、設計条件を確認・共有する必要性が高い業務について、予備設計から詳細設計への申

し送り事項を明示した設計条件明示チェックシートの作成・活用を特記仕様書に明記するよう求めた。

一方、DX推進に向けた環境整備では、国がロードマップを示した上で、iConstructionやBIM/CIIMの導入に向けた環境整備、人材育成を進めていることを踏まえ、県に対しても現在の取組状況や今後の見通しを示してもらうよう要請した。

会合ではこのほか、発注者と設計者、施工者が事業の目的や設計思想・条件等を早期に共有し、現場の手戻り防止や施工性の向上、ひいては労働環境の改善に繋げる「設計段階における三者検討会」の仕組みを宮崎県が説明。協会はこうした取り組みを歓迎し、これから開催する他県や政令市との意見交換会で紹介する考えを示した。